

2019年度 第3回CSR委員会 議事録

日 時 2019年9月26日(木) 13:30~16:50
 会 場 日本代協 会議室
 出席者 20名

(敬称略)

ブロック	委員名	ブロック	委員名	ブロック	委員名
上信越	小田島 綾子	南関東	安田 哲生	東中国	山田 眞理
北海道	池田 壮	東京	三浦 起世光	西中国	藤本 展久
北東北	寺田 昭夫	東海	福村 幸郎	四国	高嶋 英樹
南東北	沓澤 六雄	北陸	三上 茂	九州北	桜井 敏雄
上信越	近藤 亨	近畿	山口 裕貴	九州南	田中 栄治
東関東	伊藤 綱人	阪神	西川 秀俊		

<担当副会長> 横山 健一郎 <事務局> 専務理事:野元 敏昭、特命部長:小出 鋭(記)

：委員長、 ：副委員長

< 委員会での決定事項 >

- ・ぼうさい探検隊の締切日までに身近な子供たちの安全を確保するために行動する
- ・防災・減災に役立つアイデアを direct にて共有(10/11 提出期限)

議 事

・挨拶

1. 小田島委員長挨拶

- ・全国各地で猛威を振るう自然災害による事故対応等で多忙を極める中、委員会に出席いただき、感謝申し上げます。
- ・先ずは、台風 15 号で大きな被害を受けた関東エリアにお住いの皆様にお見舞い申し上げます。また、現地会員の皆様においては、お客様の安否確認や事故対応等で奔走いただき、頭の下がる思いである。ライフラインの復旧が予想以上に長期化し、只々心配していた。直接的な支援ができず、様々な葛藤がある中、意見交換により、防災・減災のこれからの活動に繋げることが重要である。
- ・ぼうさい探検隊に関しては、暑い夏の日や天候の悪い日も引率やマップ作成の指導に尽力いただき、感謝申し上げます。各地の取組みの様子は、8 月末の応募状況からも読み取れる。応募団体からのマップ提出により、全 47 代協が一冠を獲得できるよう、締切りに向けて委員会として何ができるか、各自の答えを持ち帰っていただきたい。
- ・この取組は、地域の子供たちにとって有意義な取組みであること、尊い事業であることは理解しているが、行動に移せていない会員に対して協力を呼び掛けて、行動させることを真剣に考えていただきたい。現場の不安や不満といった課題を解消し、諦めず、軸をぶらさず、活動の輪を広げていただきたい。
- ・委員会終了後に企画環境委員会と合同のセミナー受講と懇親会開催が予定されているので、交流を深めていただきたい。
- ・本日も熱心な論議をお願いしたい。

2. 司会進行・議事録作成者の指名

- ・司会進行に高嶋副委員長、議事録作成者に事務局が指名された。

・報告事項・情報共有事項

1. 報告事項

(1) 理事会・ブロック長懇談会報告

・事務局より、配布した三冠王関連資料、日本代協ニュース、理事会議事録・ブロック長懇談会次第の内容に沿って説明が行われ、以下の補足をした。

・三冠王の8月末状況を説明し、7代協が1冠確定(仲間づくり推進5代協・代協体制整備2代協)と報告した。

・重点取組項目の出前講座と代協体制整備は、エビデンスの提出と日本代協事務局による適合検証によりカウントされることを徹底した。

・ブロック長懇談会では、大阪代協の大阪府との事業連携協定や福岡県代協の支部活性化の事例を当該代協会長より発表いただいた。その後、分散会にて事業計画推進にあたっての課題と対応の意見交換を行い、全ブロック長より論議内容を報告いただいた。

(2) 2019年度第1回活力研

・事務局より、7/24開催の活力研について説明した。「今後の代理店経営を考える」をテーマに意見交換を行い、時間の関係で、今後の代理店のあり方に関しては次回継続論議となった。日本代協HPのインフォメーション(会員専用)に掲載済み議事録を配布した。

(3) 前回委員会の振り返り

・前回のCSR委員会の論議内容、決定事項等を議事録で確認した。

・審議事項

1. 各ブロック活動報告

・事前に提出されたチェックシートの集約結果を確認し、今年度の活動や今後の予定を報告した。

(主な活動報告)

・(北海道)3支部合同の公開講座で防災セミナーを実施した。

・(青森)グリーン基金の寄付先団体の河川清掃活動を継続支援し、自治体も後援する一大イベントとなった。

・(岩手)12月の飲酒運転撲滅街頭キャンペーンの実施前にテレビCMで告知予定。

・(群馬)ブロックで防災・減災セミナーを開催し、約150名に参加いただいた。

・(東京)広域災害に備えたセミナー開催に力を入れている。

・(静岡)ぼうさい探検隊実施時に子供たちに車椅子体験や防犯カメラ設置箇所を紹介した。

・(富山)損保協会主催の交通安全教室でゆっくり運転の普及活動を実施する。

・(滋賀)琵琶湖の外来魚駆除を実施し、200名超の参加があった。

・(和歌山)ぼうさい探検隊でパトカー・消防車への試乗を子供たちにサプライズ体験させた。

・(岡山)前年の豪雨災害を振り返るオープンセミナーを開催した。

・(山口)自治体と連携した地震保険加入促進協議会のPRイベントを10月に実施予定。

・(香川)ぼうさい探検隊が継続的な取組みとなるよう、毎年5校ずつ新規に案内している。

・(大分)防災フェスタでぼうさい探検隊関連のブースを出展し、マップ作成講座を実施した。

2. ぼうさい探検隊の取組み

・高嶋副委員長より、11/6マップ提出期限までの委員会全体で取組む統一活動について決定したいとの提案があり、意見交換を行った。

・田中委員より、所属代協の取組み事例の紹介があり、全8支部の支部長・CSR委員に事あるごとに敢えて熱く語り、子供たちの防災意識を高めさせる重要な事業であることを本気で伝えているとのことであった。子供たちと一緒に学んで地域に貢献することと、各支部1マップ提出の目標を共有し、一覧表にて進捗を管

理していると説明した。また、会員の子供を中心とした少人数の団体で実施し、実施日を全支部に連携して、当日に他支部会員が飛び入り参加により実施方法を学び合う工夫も凝らしていると説いた。事前レクチャーすることで当日の運営がスムーズになることや子供たちは前夜眠れないほど楽しみにしており、体験して地道に広げることが大事と補足した。

- ・山田委員より、各支部に単なる呼び掛けだけでは実効性がなく、次年度以降は、応募団体の実施日に関係者がオブザーバー参加して実施方法を学ばせることを検討しているとの報告があった。
- ・三浦委員より、先日出席した「首都東京の広域災害を学ぶ」をテーマとした支部セミナーの内容を社内で連携した際、海拔ゼロメートル地帯に居住の社員が危機感を抱き、親子でぼうさい探検隊に取組むことになった事例を紹介した。
- ・小田島委員長より、本日の委員会で感じたことを大事にして、即行動に移すよう要請があった。また、directにて取組み状況を共有し、全員で刺激し合うことを提案した。
- ・締切日までの統一行動として、身近な子供たち(委員自身や自社社員の子供)の安全を確保するために行動(実践)することとした。

3. 防災・減災の具体的な取組み

- ・まずは伊藤副委員長より、先日の台風15号の被災経験を存分に語っていただいた。これまで千葉県は大きな災害被害がなく、事前に台風の進路・風速が分かっていたにもかかわらず、今回も多分大丈夫だろうという正常性バイアスの落とし穴に嵌ってしまったと述べた。また、台風の影響で停電に伴う断水になることは想定外で、事務所裏手の使用していなかった井戸の活用も今後検討しているとのこと。停電していないエリアのコンビニ・ホームセンター・ガソリンスタンド等に人が殺到し、買い占めによる品薄状態や慢性的な交通渋滞により、イライラ感が増していった。火災保険契約者宅に安否や被害状況の確認で訪問すると大変感謝され、損保代理店冥利に尽きると実感した。被災した会員に支援物資を届けた際、修理業者の紹介要請があり、ブロック内の埼玉県代協の協力により、業者手配いただいたとの報告があった。
- ・近藤委員より、「防災士養成研修講座」の受講内容の連携があり、自助・共助・公助の精神を説明があった。また、自身が受験した「防災士資格取得試験」で、地震保険に関する出題があったことを紹介した。
- ・西川委員より、8月に大阪代協が大阪府と大規模地震に備え、住宅・建築物の防災・減災に関する事業連携協定を締結した事例の報告があった。具体的には、「大阪府建築防災啓発員」の資格取得を推奨(今年度は3回の資格認定講習会を実施し、200名の啓発員養成を目標)し、防災・減災に関する大阪府の情報(家財道具の転倒防止、耐震診断・改修による家屋倒壊対策、感電ブレーカーによる電気火災対策、ハザードマップによる津波リスク確認、地震保険加入による経済的損失カバー)を提供するもの。
- ・桜井委員より、所属代協で検討している大規模災害時における会員の相互支援について説明があり、各代協でも同様の検討をすることが課題であると共通認識した。
- ・本日の委員会を経て、感想や役に立つアイデアを出し合い、directで共有するとした(10/11期限)。

4. サイバーセキュリティ対策

- ・事務局より、サイバーセキュリティ対策は中小企業への対策提案と代理店自身の対策の2つが目的であると説明した。
- ・次に、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が公表した「情報セキュリティ10大脅威2019」を紹介した。今年度新たに「サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃の高まり」がランクインし、攻撃者は、サプライチェーン内のセキュリティ対策が不十分な組織(主に中小企業)を攻撃の糸口に侵入し、最終目的である標的(主に大企業)への攻撃を試みる手口である。
- ・事業者として適切な対策をせず、攻撃者に侵入されて取引先等の情報が盗まれた場合に加害者認定されるリスクがあることを付け加えた。
- ・また、代理店自身の対策は、金融庁が求めている基準をクリアしている「損保クラウド」を推奨していると説明した。将来的には、実効性のあるサイバーセキュリティ対策の導入可否が代理店委託の要件となる可能性もあり得ると補足した。

- ・10月初旬に金融庁が4回目となる「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習」(約120社の金融機関が参加)を実施すると紹介した。

・その他・閉会

1. 情報提供

- ・事務局より、関東財務局が10～12月に実施する代理店モニタリングについて説明した。関東財務局管内(1都9県)の保険代理店約100社のアンケート調査を実施し、その中の約60社を訪問して対話を実施する内容。PDCAのD(募集人の教育・指導・管理)とC(代理店監査)が重要であると補足した。
- ・また、日本代協アドバイザーの日本創倫社が新日本保険新聞社に寄稿した記事の中で、体制整備には社員教育と内部監査が必要と言及していることを紹介した。
- ・続いて、2020年度の日本代協事業計画に対する提言を各代協に依頼(11/15提出期限)していることを共有し、提言内容を12月の理事会にて審議予定と説明した。

2. 横山副会長挨拶

- ・本日も熱心に論議いただき感謝申し上げます。
- ・台風15号等で被災した地域の皆様にお見舞い申し上げます。先日出張で飛行機を利用し、千葉県上空を通過した際、ブルーシートに覆われた多数の建物を目の当たりにして被害の大きさを改めて実感した。
- ・委員会メンバー間で今回の被害状況をdirect等で随時連携し、激励し合っていた点は素晴らしいと感じていた。代協という組織力を活かす為に、日頃から各代協が防災・減災のアイデアを出し合って、有事に備えて共有することが大事と考える。
- ・リスクの回避や災害発生時の対応において、会員である代理店はお客様への確かなアドバイスにより、防災・減災意識の高揚を図ることが重要である。
- ・委員会の中で全国の活動状況を報告いただいたが、地域間の温度差があるように感じた。地震保険の2018年度データが開示され、付帯率65.2%(前年+2.2%)・世帯加入率32.2%(前年+1.0%)と毎年向上しているが、更なる普及に取り組む必要がある。
- ・サイバーセキュリティ対策に関しては、我々も一事業者として危機感を持ち、自社の対策を講じることがマストである。各代協でセミナーをしっかりと開催いただきたい。
- ・また、2018年度の自然災害(除く地震)による支払保険金は過去最大の1.6兆円と公表されており、いつどこで起きるか分からない災害に備えていただきたい。
- ・委員の皆さんがリーダーシップを発揮し、各地域での取組みを活性化し、活動の輪を広げていただきたい。

以上

次回開催日 2020年1月24日(金) 13:30～17:00